

## 第二四回・村研大会の報告を聞いて

戸 沢 行 夫

「日本資本主義と家」を課題としたこの二年間の大会での報告と討議をふまえて、さらにその問題の所在を明らかにしようと思図したのが本大会のテーマ「村落生活の変化と現状」であったように思う。しかし――農民にとっての生活破壊とは何か――というサブ・タイトルは、すでに何回かの研究会の過程でも議論を呼び、大会開催前から何か少なからず

波乱含みを感じさせていた。おそらく、生活破壊」というコトバのマジックが、いつの間にか提唱者である島崎会員の意図を離れて、ひとり歩きはじめたからであろう。しかし実際にはその主たる意図も大会では十分に理解されないままに持ち越されたような気がする。私自身としては、どちらかというところ村落の伝統的な生活枠組とその変化の方に関心をもち、その意味では報告のうちに理解しにくい面もあり、いつもながら己れの不学を反省する思いであった。

柿崎会員は、村落研究において古くて新しい問題である「大家族」と分家の関係を、飛騨白川村を対象に報告された。白川村を語るときその恵まれない自然環境を度外視することはできない。柿崎会員の長期にわたる執拗な調査は、なお断片的ではあるが、新資料の発見によって、新たに家抱、門屋の存在の意味を説くに至った。この点、辺境の厳しい自然条件にあっても、人間の知恵はそれなりに自ら適応すべく社会集団を形成していくことを暗示している。

柿崎会員を除いて、自由報告、課題報告ともに、村落生活の現状を伝えるもので、そこでの「変化」は歴史性の欠如を思わせるが、それはただ単に研究アプローチの相違によるのみであろうか。

農民にとっての「生活破壊」は、いつの時代にも、どんな地域にも程度差こそあれあったと思われる。しかし本大会での「生活破壊」とは、これまでの討議の帰結として、明らかに資本主義下における生活破壊ではなからうか。生活とは、一般に生産と消費を含むものと考えられているが、こゝでは基本的に生活＝生産の場を意味しよう。とすれば、農民にとっての生活破壊とは、何よりも先ず生産関係の破壊として、或は自

由な労働権の阻害として考えるべきであろう。レトリカルに言うならば、農民に限らず、生活とは人間が活々と生きることには他ならない。

村落の危機的状況は、漸次的に生産手段である土地から、労働主体である農民の分離として顕在化している。そして昭和三十年代以降の高度経済成長下において、その危機は明らかに生活破壊の形をとって具体化してきた。本大会では、新しい農業経営の実態が各地から報告されてきた。それらの多くは農民の生活を破壊から護りきれず、むしろその結果たくみに再編され、新たに組織化された協業組織、生産組織の様相をもつ。

周知のとおり、高度成長下の農村においては、農民からの土地の剝奪、農業労働人口の減少によるいわゆる過疎化現象、集団栽培や農業労働への機械化システムの導入等々が組織的に実施に移された。これらを個別にとらえる限り、過重な農業労働の合理化・省力化などと評価されがちである。しかしその過程での余剰労働の農外労働への転化、兼業を強いられる農業経営に置かれているのは、むしろ資本の論理ではなからうか。私は歴史発展のひとつのプロセスとして、この破壊を直視すること、資本の論理に射ぬかれた村落の現状を通じて、そのしたゝかさを見抜くことが今やもっとも必要と考える。協業組織や集団栽培があるからとして、それを共同労働組織としてのユイと考えるのは余りに短絡的であろう。また農民自ら主体的に資本主義的経営を志向し、その経営感覚を身につけたのではなく、むしろそれが社会的に強制されているところに問題がある。伝統的な村落への懐古趣味ではなく、資本の深層とその呪縛を解きつづける視座こそが、私たちの当面する生活破壊への接近法となる。

ろう。

報告にあった協業組織の中で、いくつかの地域では後継者の問題と絡んで、世代間交代がとり上げられていた。農家にもいつの時代でも世代交代はあった。しかし農外就労や兼業、機械化等々の農業形態の急速な変化の中において、交代は円滑である筈はなく、そこに農業経営の組織的な再編が迫られてくる。そしてこの問題は、構造改善事業や米生産総合事業などの農政あるいは国策と大いに関係している。

佐藤会員の報告では、協業組織における農作業分担の固定化が、世代交代を困難にしているという。また一貫した機械システムの導入が作業分担の固定化に拍車をかけ、多額の借金を背負った農民は、出稼ぎその他の農外就労をよぎなくされるといふ。そしてこれらの現象は、農民自らが協業組織から自由に離脱することを不可能にするという皮肉な結果を生んでいる。

たとえ農作業での機械化、省力化が進んだとしても、水田稲作を基本とする生産様式においては、農業技術そのものが、農業経営を本質規定しているのではなからうか。この点は山本会員がネパールの村落を対象に、そこにいわゆる「アジア的特質」を探ろうとすることに関連しよう。もちろんその背景には「特殊日本のもの」への接近があることは言うまでもない。

村落の伝統的な生活枠組とその変化は、農政や国策の名をかりた資本の論理によるだけでなく、さらに歴史的な必然のうちにある。複雑多様な形態をとる協業組織も、現実にはその地域的な伝統をふまえてのみあり、そこに地域の歴史性は無視しえない。

北海道における大規模な酪農民を対象に、豊富なデータをもとに報告された布施会員のグループは、家族結合の在り様から、市町村レベルでの農政指導による酪農経営に至るまで、一貫した地域農業のシステム化を紹介している。土地を基本的な生産手段とする限り、農業経営はつねに地縁あるいは地域を前提とする。すなわち、農民と農政を結ぶ地域の諸機関のはたす役割は、農業生産ばかりでなく、農民生活の全般に大きな影響を与えている。その意味では農協をはじめ地域諸機関の活動の在り様の再点検は、今後とも必要とならう。

この他、私自身興味をもったのは、多くの報告が農民の意識あるいは価値観についても言及している点である。農民の世代交代とともに、その意識や価値観に変化の見出せることは当然であろう。しかし、それは生活が生産を主体とする考え方を基底にしながらも、決して経済的なものに限定することなく、むしろもっとトータルな意味での生産（創造）を含んで理解されている。

木下会員は生活破壊を阻むものとして、山林所有をとり上げ、それが村落の結合と永続の原理たりうることを熊本県矢部町を事例に紹介した。そこでは県立矢部高校農林科の存在が、後継者の養成に大きく貢献してきたことが見逃せない。他方、米村会員の事例では、逆に出稼ぎ、農外就労者の増加によって過疎化現象が進み、山林牧野の売却、牧野組合も解散せざるをえなくなった事実である。それに代って農民を結束させたものは、学校統合の拒否であったという。

山林も、学校も村落における農民結合に大きな効果をもつ。特に村費を以て賄われた学校の役割は、村内の公的機関としてばかりでなく、村

の広場としても大きな意味をもってきた。そのことも含めて、学校統合を強要する自治体に対する農民の拒否宣言は、農民の意識や価値観に関するものとして注目したい。

周知のように、高度成長下最大の農民闘争である成田空港建設の拒否に見る農民の姿には、その破綻と矛盾をいっ身に背負わされた苦悩がある。その過程で彼らは農業生産上の伝統的な知恵ばかりでなく、新たに主体的な知識の獲得を志向しつつある。欺かれ、破壊されつづけた者のみが到達しうる意識の变革をそこに期待しえないであろうか。

そして又、農民の意識や価値観を通じての生活破壊への接近は、決して農民にのみ限られることなく、私たち研究者の問題として把え返すべきものと思う。もちろん方法的に困難をとまなうことは言うまでもない。

この事例として、課題の提唱者である島崎会員は、現在も闘争中である安中鉾害裁判での実体験を通して、農民の生活破壊の極限状況を生々しく報告された。それは損害賠償を請求する原告農民にとって、農業経営はもちろんのこと、生活破壊そして人間の生死にも関わる闘いである。かつてこの東邦亜鉛安中製錬所をめぐる労働争議と鉾害問題の調査に参加した経験をもつ島崎会員は、原告農民の側から証言を求められた。研究や調査の主体としての立場に馴れきっている私たちにとって、このような農民の側からの要請は、決して一般的、観念的であってはならず、つねに個別的、具体的でなければならぬ。資本主義下に見る農民の生活破壊は、報告でも明らかのように、複雑で多様な様相をもって現われる。しかし、安中闘争における農民の生活破壊は極限である。そして裁判での証言は、研究者として科学的、論理的でなければならぬ。他方その

論証は個別具体的でなければならず、農民からも説得力をもつことが期待される。そこに問題の難しさがあろう。

私は本大会での報告の多くが、農民の意識や価値観へも野心的な接近を試みていることに注目したい。生活の基調である生産の破壊を、農民自身が主体的に意識のうちで把えるとき、それは同時に私たちの問題ともなる。村落生活が危機から破壊へと深化する中で、私たちの研究調査はその現実には迫る有効な施策と説得の論理をどの様にもちうるのだろうか。農民の意識や価値観に関わる報告を含め、安中鉱害の事例は、私たち自身もいつしか破壊の加担者たりうる危険への警鐘として聞く思いであった。